研究ノート

サルトーリの概念階梯論とその批判

大木　啓介

G.Satori's Concept Ladder and its Criticisms

OOKI, Keisuke

Abstract

Forty-plus years ago Giovanni Sartori requested the political science community to pay attention to the key issues related to the formation of concept, especially the dangers of conceptual 'stretching' and proposed the 'ladder of abstraction', a framework for maintaining unit homogeneity and thus comparability. Since then on the whole the response to his proposal has been positive in the community. However recent scholarship has found the framework unsatisfactory. D. Collier and G. Goertz, among others, point out that not all concepts easily fit Sartori's framework and therfore his mode of a concept cannot cope adequately with the political reality, particularly given the great variety of forms postauthoritarian regimes have taken since the explosion of Third Wave of Democratization. This research note, providing an overview of Sartori's Concept Ladder and its criticisms, indicates that while the points in question (by Collier and Goertz) concerning Sartori's claim about the inverse relationship of connotation and denotation are very important, the core values of Sartori's argument about concepts and concept formation remain intact.

要　約

四十数年前G.サルトーリがA.P.S.R.誌上に発表した概念階梯論は、比較政治分析の概念展開における精確と明晰を訴える提言として広く注目され支持されてきた。しかし最近の研究では、その提言内容は幾つかの重要な点で必ずしも満足のいくものではないことも指摘されてきた。この研究ノートでは、D.コリアーやG.ゲーツらの驥尾に付しつつ、「古典的」概念化、「放射状」概念化、「家族的類似性」概念化とそれぞれ称される三種の概念形成アプローチを対比して、サルトーリの概念階梯論とその批判を概観する。この概観を通じて概念階梯論の輪郭を浮き彫りにしていくが、意図するところは、とりわけ次の二点を確認することにある。第一に、コリアーやゲーツらは内包と外延の逆比例関係に関するサルトーリの主張に内在する重要な欠陥もしくは例外を巧みに指摘していること、しかし第二に、サルトーリが当初提示した比較政治分析の本来的なジレンマや概念形成上の課題に関する主張の核心は依然として損なわれていないこと、これである。比較政治分析に従事する者にサルトーリがかつて提起した問い、概念拡大適用に陥ることなく概念の「旅行」をいかにして成し遂げられるかという問いは、比較方法論上相変わらず難題中の難題であ

り、本稿はこの難題の何たるかを認識するための、微々たる膳立てでしかない。

キーワード

概念拡大適用（conceptual stretching）
抽象化の階梯（ladder of abstraction）
放射状概念化（radial conceptualization）
減損型下位類型（diminished subtype）
家族的類似性（family resembrance）

1.

G.サルトーリが概念形成とその誤謬にまつわる問題に政治研究者の注意を喚起したのは、いまや「古典」と目される1970年論文においてである。この注意喚起では、単位同質性の確保など比較政治分析の確たる基盤を維持するための枠組みとして、特に「抽象化の階梯」が提示され、この階梯という比喩に基づいて概念形成における内包と外延の相互作用が強調された[(1)]。この相互作用は後ほど、概念形成の「規則７」として「内包と外延は逆比例する」という表現で簡潔に定式化されている（Sartori,1970:1041;1984:44）。言うまでもなく、ここで概念の外延とは、当該概念が適用される事例の範囲のことであり、内包とは当該概念が有している定義属性を指している。「規則７」に従えば、概念が適切に適用される事例範囲は概念の抽象度に応じて拡がりもすれば狭まりもする。抽象化の階梯を上昇し、属性を減らして抽象度を高めれば、当該概念は外延を増し、より多くの事例を適用範囲に組み入れられる。属性を追加して内包を増し階梯を下降していくと、当該概念の適用範囲は徐々に狭められていく。それゆえ例えば、狭い事例範囲から広い事例範囲へと比較の射程を拡げようとするならば、新たな事例群にも適合するのに必要な程度まで、概念は内包を減らし抽象度を上げねばならない。この規則に違反して、外延を拡げる一方で内包を減じなければ、記述推論にせよ因果推論にせよ混乱に陥る。サルトーリはこれを「概念拡大適用」として告発した。「外延上の適用範囲が拡がるのに呼応して内包上の精確さが低下する」「漠然とした」「捉えどころのない」概念化に結びつくからである（Sartori ,1970:1034-5）。

このような注意喚起をサルトーリに促した背景に、比較政治分析の「拡大期」に伴う方法論問題があったことは、敢えて喋々するまでもない。比較政治分析は第二次大戦後、ことに1960年代にアジア･アフリカを中心にして新興諸国の急増に直面してきた。とはいえ、考察対象がますます広大になり多岐にわたってきたにもかかわらず、多くの研究者は概念の広範囲にわたる適用性を確保するための措置について、方法論上深く顧慮することはほとんどなかった。欧米という比較的類似した歴史的文化的コンテクストを対象として従来は有益だと証されてきた概念が、歴史的文化的に異質な非欧米のコンテクストを分析する

（1）この基本的な考え方が旧来の論理学に依拠していることをサルトーリは隠し立てしていない。たとえば（Cohen and Nagel,1934[=2002]:33）を、また、わが国の平均的な教科書の解説を参照されたい（園田,1991:57; 高峯1982:51-54）。

ために、何ら留保条件を付すことなく安直に適用されてきたのである[(2)]。とどのつまり、概念の内包を減らさずに意味を曖昧にすることによって外延が拡げられてきたと言ってよい。こういった方法論上無自覚な対応について、サルトーリはこう指摘している。

「その結果、比較することの真の意味、すなわち仮説検証は挫折を余儀なくされ、我々は経験的にも理論的にも乱雑の海のなかを勝手に泳ぐにまかされている。耐えがたいほど切れ味の悪い概念道具は、一方では誤解を招きはしないにせよ無駄な研究に一役買い、他方では擬似等価性に基づく無意味な一体性に一役買っている」（Sartori,1970:1053）。

要するに、いかにも概念は、新たな事例を吟味するために「旅行」しなければならない。しかしサルトーリのみるところ、ともすると、その場合、当該概念の意味が歪曲されるおそれがある。ことに数多くの事例と付き合わせて仮説を検証することが比較政治分析の主たる目的だとするならば、特定の歴史的文化的コンテクストに一定の内包を負っている概念がさまざまな異質の地域に同じ抽象化水準で同じ属性群を保持したまま移転され適用されると、当然のことながら仮説検証の試みは根底から台無しにされかねない。それゆえ比較政治分析に従事する者は、対象とする各事例を横断して旅行するのに十分に一般的な概念を展開しなければならないが、しかし同時に相異なるコンテクストにおける当該概念の意味の等価性を確信する必要があるわけである。

サルトーリの概念階梯論がこのような懸念や自覚のもとに展開されたとするならば、その基本的意義は火を見るより明らかである。概念のいわば「厚さ・薄さ（属性の数の多寡）」と「旅行」能力（外延の広狭）との「こちら立てればあちら立たずの関係」を際立たせたこと、またこれに基づいて「概念拡大適用を回避しつつ概念の旅行をいかに確保するべきか」という問いかけへの明確な指針を提供したこと、概念階梯論の基本的意義はこの点に求められると言ってよい（Sartori,1970:1034; Berven,2003）。L.モルリーノが見事に指摘しているが、抽象化の階梯に的確に依拠すれば、概念形成に際し明晰さも精確さも確保できるからである。それゆえまた、厳格な変形規則に従ってこそ「対象となる総ての事例について同じ抽象化水準で、次いで抽象化水準が高いか低いかはともかくさまざまな水準で、仮説の連続的な検証を厳密に実施することが可能になる」（Morlino,2005:72）からでもある。

サルトーリによる概念形成へのアプローチは、その後の方法論議のなかで依然として「啓発的」だと評価されてきた。しかしまた、このアプローチは重大な欠陥を抱えていると指摘され、その欠陥ゆえに必ずしも満足のいくものではないとも主張されてきた。この研究ノートでは、後者の主張に、特にD.コリアー（と、その共同研究者）ならびにG.ゲーツによるサルトーリ批判に焦点を据え、概念階梯論をめぐる論点を手短に粗描する。

2.

今日では、概念形成へのアプローチが「伝統的（または古典的）」概念化、「放射状」概

（2）いまさら蒸し返すまでもないかもしれないが、同様の問題意識は、たとえばG.アーモンドなど「システム機能論者」にもあった。しかし、システム機能論特有の新造語が実際には用語上の革新にとどまったことも、確認しておく必要がある。

念化、「家族的類似性」概念化の三種に区別されることは、政治研究者のあいだでもよく知られている。サルトーリの依拠した概念化の考え方が、D.コリアーとJ.E.マホンにより認知科学者G.レイコフに倣って「伝統的（古典的）」と呼称され（Lakoff 1987[1993]）、家族的類似性アプローチや放射状概念化と対置されたからである（Collier and Mahon,1993）。端的に言えば、ここで粗描するサルトーリ批判を展開したコリアーやゲーツは、当時サルトーリが依拠した概念化アプローチとは異なるアプローチを援用して、サルトーリの勧告に伏在する重大な欠陥を明示しようと試みた。したがって、この三種の概念形成の考え方はいかなるものか、互いにどのように異なるかを明確にすれば、サルトーリ批判の輪郭は自ずと浮き彫りになると思われる。

(1)「古典的」概念化

サルトーリの概念形成が「伝統的（古典的）」と呼ばれたのは、アリストテレスの時代以来当然視されてきた考え方に基づいているからにほかならない（Goertz,2006:70-1）。それによれば、概念相互の関係は「分類学的ヒエラルヒーによって」捉えられ、「カテゴリー（ないし概念）はそれぞれ明確な境界と定義属性を備えており、その境界と定義属性が総てのメンバーによって共有されている」（Collier and Mahon,1993:845）。それゆえ、ある対象がカテゴリーに「帰属」する一例として分類されるには、当の対象に定義属性が総て完全な形で見てとれなければならない。換言すれば「メンバーは、そのカテゴリーを定義づける必要十分条件によって規定される」（深田・仲本 2008:72; Goertz 2006:71）。コリアーらはこうした条件を「犬」および「権威主義体制」を例にとって適切に図示している（図１-1および図１-2参照）。各図について個別の解説は不要だろう。

図１-1　伝統的(古典的)カテゴリー：犬

	カテゴリー	属性
上位概念	犬	A　B　C
下位概念	レトリーバ	A　B　C　D
	コリー	A　B　C　E
	スパニエル	A　B　C　F

A, B, C ：犬の一般的属性
D, E, F ：犬の種類を区別する(分化させる)属性

（Collier and Mahon,1993:849. 一部改作）

図１-2　伝統的(古典的)カテゴリー：権威主義体制

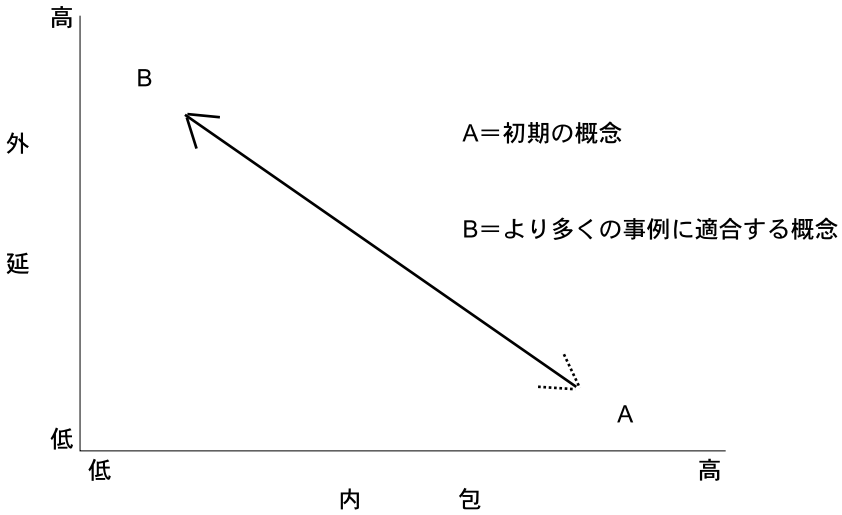
	カテゴリー	属性
上位概念	権威主義体制	A　B
下位概念	人民主義型権威主義体制	A　B　C
	官僚主義型権威主義体制	A　B　D

A＝限定された多元主義
B＝特異なメンタリティ
C＝労働者階級および／または中間階級の大幅な動員
D＝軍部とテクノクラートと多国籍資本との同盟

（Collier and Mahon,1993:850. 一部改作）

この概念形成のヒエラルヒー的編成は、既述のとおり、概念の内包（その意味、適用条件）と外延（適用される対象の集合）の逆比例関係に依拠している。復唱すれば、概念は内包を増すと具体的になり適用範囲は限定され、逆に内包が減り一般的になると、適用範囲は拡がる。つまり外延か内包を変えることによって、相対的に抽象度を異にする概念類型が獲得される。外延が相対的により大きく内包がより限定されている一般的な概念か、外延が相対的により限定されていて内包がより大きい具体的な概念、このいずれかである。個々の関連概念はサルトーリのいわゆる「抽象化の階梯」（コリアーらによれば「一般性の階梯」）に沿って上昇するか下降する。この上昇・下降の可能性は図２に示されるとおりである。

図２　概念階梯における外延と内包の関係



（Collier and Mahon,1993:846. 一部改作）

(2)「放射状」概念化

これに対して、放射状概念化とはいかなるものか。コリアーとマホンは、レイコフに依拠し、その典型例として「母親」を提示している（図３）。レイコフ自身に従えば、「母親」概念は複数の認知モデルが結合した複合モデルに基づいており、共通の必要十分条件によって明確には定義できない。たとえば、そのモデルには、遺伝モデル（遺伝物質を寄与する女性が母親である）、出産モデル（出産する人が母親である）、養育モデル（子供を育て育む女性がその子の母親である）、結婚モデル（父親の妻が母親である）等々が挙げられる。その他「未婚の母」モデル、「里子の母」モデル、「性転換者」モデルなどもあるだろう（Lakof,1987[1993]:[邦訳87,98-100]）。図３では、通念上「理想的な母親」を仮に「生まれてこのかた女性で（A）、子供の遺伝学的構成の半ばを提供し（B）、子供を産み（C）、育て（D）、父親と結婚している（E）」者として捉え、上位概念としての「母親」の原型として据えられている。養母や継母や生母など馴染み深い型が現れるのは、定義属性が別々に考慮されるか、二ないしそれ以上の組み合わせとして考慮される場合だとされる。

図３　放射状カテゴリー：母親

	カテゴリー	属性				
上位概念	母親	A	B	C	D	E
下位概念	遺伝子的母親	A	B	(~C)	(~D)	(~E)
	生母	A	(~B)	C	(~D)	(~E)
	養母	A	(~B)	(~C)	D	(~E)
	継母	A	(~B)	(~C)	(~D)	E

A＝女性
B＝遺伝子構造の50%を提供する
C＝子供を産む
D＝養育をする
E＝父親と結婚している
~＝［属性の欠如］

（Collier and Mahon,1993:849. 一部改作）

図３を図１-1と見比べるだけでも、古典的概念化と放射状概念化との決定的な相違は明白だろう。先に指摘した「犬」の場合、下位概念は上位概念の定義属性に新たな分化属性を付け加えて生じる。「母親」の場合には、下位概念の属性は上位概念の属性のなかに含まれている。

こうした概念形成アプローチが比較政治分析上いかなる意義を持ちうるか。これを確認するために、コリアーが提示した「減損型下位類型」に暫く注目してみよう。コリアーはS.レヴィッキーと共同執筆した研究ノート

で、いわゆる民主化の「第三の波」と称される体制転換の状況についてこう述べる。1970年代半ば以降とくに冷戦終結以降に全世界的に民主化への動きが顕著になったが、新たな「民主主義体制」が呈してきた形態の多様性はサルトーリの概念図式では十分には対処できないと。要するに、政治分析上必要となる総ての概念が古典的な概念化アプローチに容易に適合するとは限らない、というわけである。実際に、こうした新たな体制は既存の民主主義諸国の特徴を概ね共有しているがゆえに民主主義概念の伝統的な鋳型に一見したところ適合しているように思われるが、にもかかわらず市民的自由権の制限とか十全な参政権の欠如とか競争ルールの偏向といった決定的な定義属性を通例は一つ（か二つ）満たしていなかった。それゆえ、コリアーらによれば、多くの比較研究者は民主主義形態のこうした多様化に対処するため、階梯図式を改作し「減損型下位類型」を定義しようと試みてきたという。

「概念的革新の代替戦略、つまり『減損型』下位類型を造るという戦略は、[概念の]分化を成し遂げることに貢献するだけでなく、概念拡大適用を回避することにも貢献する。この戦略は最近の民主化に関する文献で広く使われている。減損型下位類型を理解するのに決定的なのは、二点ある。第一に、先に論じた古典的下位類型とは対照的に、減損型下位類型は、その下位類型を提示する著者が使用している『民主主義体制』の根本定義の十全な実例ではない。たとえば『制限選挙型民主主義体制』や『後見的民主主義体制』は、その定義属性の一ないしそれ以上を欠いているために、民主主義体制の完璧な実例だとは決して理解されていない。したがって、こうした下位類型を使う場合は、分析者は民主化の程度に関してより穏やかな主張を行い、それゆえ概念拡大適用には相対的にさらされにくい。

第二点は分化にかかわる。減損型下位類型は民主主義体制の不完全な形態を表しているから、定義属性は相対的に数少ないと見なされようし、それゆえまた、一般性の階梯上より高く位置し、したがって分化の度合いは少ないと考えられよう。しかしながら、減損型下位類型の弁別特徴は、民主主義体制の属性として欠落している具体的な属性を概して特定し、それによってこの下位類型の減損的性格を確立すること、同時に、現存する民主主義体制の他の属性を見極めること、これである。減損型下位類型は欠けている属性を仔細に述べるので分化を増加させもし、また実際、民主主義体制の根本定義が指し示すのとは異なる事例群を指し示す」（Collier and Levitsky,1997:437-8）。

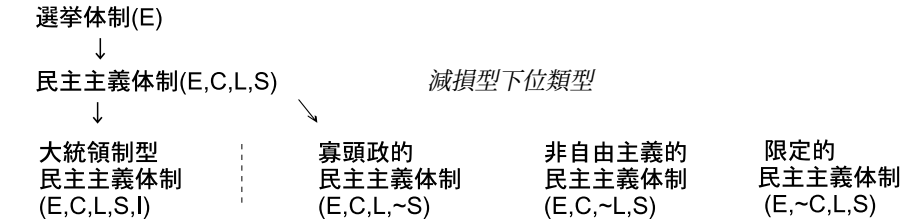
こうして根本概念と諸種の減損型下位類型との関係が、概念形成の「古典的」操作と対比されて、たとえば図４のように描かれる。ゲーツが巧みに述べているが、コリアーらはこの図のなかで、概念に属性が付け加えられる場合（つまり、概念/＋形容詞）のみならず、概念から属性が差し引かれる場合（概念/－形容詞）にも注目し、非標準的な用法の意義を強調しようとしたのである。

前者「概念/＋形容詞」は古典的概念化の場合であり、概念階梯を下降するにつれ、各概念は先行する上位概念の属性総てに加えて一ないし二の属性を備えていなければならない。仮に「民主主義体制」の定義属性を、定期的選挙（E）、公正な競争（C）、市民的自由権（L）、十全な参政権（S）として設定するならば、この体制は「選挙体制」の下位概念であると共に、「大統領制型」民主主義体

制の上位概念でもある（図４）。民主主義体制を形容詞「大統領制型」が修飾する場合には、属性E、C、L、Sに加えて新たな属性（執政権と立法権の独立I）が既に付け加えられている。こうした概念操作の枠内では、形容詞はもっぱら属性の付加を意味するから、外延は常に狭まることも確認できる。一般論で言えば、既存の概念に追加属性が付け加えられて、新たな下位概念が形成されるからである。

こうした標準的な用法に対して、コリアーらは「概念/－形容詞」を減損型下位類型と呼ぶ。この類型は、まさに放射状概念として（Collier and Levitsky,1997:437.fn.22）、上位概念の定義属性のうち一定の属性を欠くことによって定義される。図４の諸例では、各類型概念は、定期的選挙を除くいずれかの属性の欠如ゆえに捉えられている（Harkness, 2011:6）。寡頭政的民主主義体制は十全な参政権を欠き、非自由主義的民主主義体制は市民的自由権を欠くことを特徴とし、限定的民主主義体制は公正な競争を欠いている、というように。先の引用文にあるように、コリアーらはこの代替戦略を概念拡大適用を回避する一方で、「民主主義体制」の多様化に対処できる概念分化の手法として擁護する。属性の存在と欠如とが明確にできるからだという。

図４　減損型下位類型の諸例



E=定期的選挙　C= 公正な競争　L=市民的自由権　S=十全な参政権
I=執政権と立法権の独立　~=[属性の欠如]

(Collier and Levitsky,1997:439図２,440図３、およびHarkness,2011:6図２.を合成して作成)

(3)「家族的類似性」概念化

第三の概念化の型は、ウィットゲンシュタインの家族的類似性という考え方に依拠している。一家族の成員は程度の差はあれ遺伝的に一連の属性を共有しているが、誰一人として一連の属性総てによって特徴づけられているわけではない。これと同様に、概念形成への家族的類似性アプローチでは、放射状概念の場合と同様にこの概念群の二つのメンバーは定義属性総てを必ずしも共有しているとは限らないが、放射状概念と異なって総てのメンバーに共有されているいかなる単一の中核的属性も存在しない。再びコリアーとマホンを援用するならば、仮に六事例と六属性があるとして、各事例はその六属性のうち五属性を備えているが、同じ属性を五つ備えた事例は二つとない場合を想定すればよい。この六事例は同じ家族のメンバーだと考えられるが、サルトーリの基準に照らせば「同じクラス」には属さない。総ての事例が共有する属性は一つもないからである（図５）。

図５　家族的類似性の態様

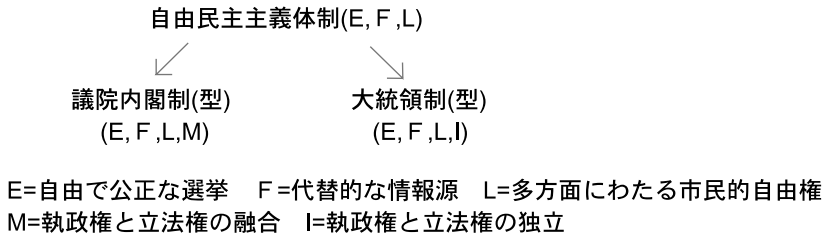
事例	属性の分布					
1	A	B	C	D	E	
2	A	B	C	D		F
3	A	B	C		E	F
4	A	B		D	E	F
5	A		C	D	E	F
6		B	C	D	E	F

（Collier and Mahon,1993:847. 部分）

コリアーらはこう述べている。「ある仕方で定義された一つのカテゴリーは、幾つかの事例にはほどよく適合するかもしれないが、よく考えてみると、たいていの事例に関してその適合は完全ではないことが判明する場合がある」と。このことがコーポラティズムの文献で例証されているのだが、要は「コーポラティズムは一般に一連の定義属性を呈しているが、通例はその総ての属性があらゆる実例に見いだされるとは期待されていない」のである（Collier and Mahon,1993:847）。かつて多くの南米諸国を対象とした研究では、この用語は、その総ての属性が各国に共有されていないとしても、依然として有益であるとして広く適用されていた。

古典的アプローチと家族的類似性アプローチとの相違点を、ゲーツは論理語andとorを使って巧みに描写している。前者の場合、定義属性はandで関連づけられており、それぞれ個別には必要で、一緒に合わさって十分なものと見なされる。このアプローチがゲーツによって「必要十分条件」アプローチと言い換えられているゆえんである。たとえば仮に「自由民主主義体制」を1）定期的に実施される自由で公正な競争選挙、かつ（and）2）広範囲にわたる代替的な情報源、かつ（and）3）多方面にわたる市民的自由権の三属性で定義しようとするならば、各属性はそれぞれ自由民主主義体制に必要であり併せて十分なものとなる。またさらに、既述のとおり、既存の概念に追加属性が付加されて、新たな下位類型概念が形成されるが、いわゆる「民主主義国における純粋に議院内閣制的な体制」や「民主主義国における純粋に大統領制的な体制」は、いずれの定義の内包も「自由民主主義体制」によって制限される。必要条件が一つでも欠けていれば自由民主主義体制のメンバーたり得ず、三属性が総て見て取れるなら、それだけで当該カテゴリーに帰属するのに十分だと見なされる。換言すれば、自由民主主義体制を上位概念とする両体制は、下位類型としていずれも上位概念の定義属性を総て共有し、さらにそれぞれに特有の定義属性を追加的に有しているのである（Goertz,2006:75-76）。

図６　自由民主主義体制とその下位概念



これに対して「家族的類似性」アプローチの場合には、カテゴリーへの「帰属」原理が全く異なる。ゲーツが援用しているが、たとえばA.ヒックスは1920年当時の「福祉国家」を、四つの古典的福祉事業、すなわちA）老齢年金制度、B）労働者災害補償制度、C）健康保険制度、D）失業補償制度のうち、少なくとも三事業に従事しているものとして定義した。したがって、ここでは福祉国家はABCD、または（or）ABC、または（or）ABD、または（or）ACD、または（or）BCDとして概念化されている。このカテゴリーに属する総ての対象が共有する属性は一つもないことが重要である（Goertz,2006:75）。このことは上記図５からも示唆されるが、放射状概念化とも対比できるように図示すれば、図７のようになる。

図７　A.ヒックスの「福祉国家」概念

事例	属　性　の　分　布			
1	A	B	C	D
2	A	B	C	(~D)
3	A	B	(~C)	D
4	A	(~B)	C	D
5	(~A)	B	C	D

A＝老齢年金制度、B＝労働者災害補償制度、C＝健康保険制度、
D＝失業補償制度、~＝［属性の欠如］

留意するべきは、このような概念構造上の相違が概念の適用範囲に影響する、ということである。定義属性がand, and…で追加されていく場合、つまり内包が必要十分条件で描かれる場合には、外延（包含される事例の範囲）は必ず狭まるが、属性がor, or…で追加されていく場合、つまり内包が家族的類似性によって描かれる場合には、外延はほぼ常に拡大する。要するに、必要十分条件構造では、既述のように内包と外延は常に逆比例するけれども、家族的類似性構造では、属性が多ければそれだけ適用範囲は拡大する、つまり内包と外延は正比例するのである（Goertz,2006:74）。図７を参照すれば、両者の相違はよく分かる。仮に「古典的な」必要条件構造に基づいて、先ずは事例１を対象として調査研究を実施するならば、内包はABCD総てを含むことになる。だが、次いで事例２を加えようとすると、属性Dが欠落していることが分かる。そこで、概念拡大適用を回避しつつ、事例１と２を共に考察対象に含められるまでサルトーリ流の抽象化の階梯を上昇すると、内包は属性ABCに減じなければならない。更に事例３にまで比較の射程を拡大しようとするならば、抽象化の階梯をさらに上昇し、AとBだけを内包とする更に一般的なカテゴリーにまで到達することになるだろう。こうして最終的には、カテゴリーからいかなる属性も消え失せる。必要十分条件構造に固執して、考察対象となる総ての事例に共通して見られない属性を除去しようとする限りでは、当該カテゴリーに基づく比較政治分析は事実上不可能になるのである。他方、図７に明示されているように、概念形成の家族的類似性アプローチに基づいて、いわばメンバーシップの条件を「緩和」するならば、広範囲にわたる事例群を同時に比較の射程に収めることが可能になる（Collier and Mahon,1993:847）。コリアーやゲーツらがサルトーリに最大級の敬意を表しながらも、比較政治分析の新たな「活路」を見出そうと試みたと評価されるゆえんである[(3)]。

（3）なお、この研究ノートではいわば「混線」を避けるため本文では論じないが、コリアーらの代替戦略に対するゲーツによる論評は別途吟味しておかねばならない。ゲーツはコリアーらとも一線を画し、抽象化の垂直的順序から両極間の水平的順序への転換を図って別の概念化図式を提案しているからである。ゲーツの指摘にあるのだが、コリアーらは「根本水準の民主主義体制概念よりも下位の水準に減損型下位類型を描写する一方で、実際には一般性の階梯を上昇している」（Goertz,2006:80-1）。この指摘は、しかと留意する必要がある。本文図４に即して言えば、大統領制型の場合には概念形成の「古典的」操作に基づいて属性は追加されているが、たとえば非自由主義型の場合には減損型下位類型として属性は控除されて、同じ水準に位置づけられている。しかも興味深いことに、コリアーらは、たとえばグアテマラを、非自由主義型の一事例として挙げながら、他方では「民主主義体制」から階梯を上昇した「選挙体制」の一事例としても提示しているのである（Collier and Levitsky,1997:439）。

ゲーツはこうした「混乱」に注意を喚起し、サルトーリの概念階梯論に対するコリアーらによる修正を高く評価する一方で、「階梯の比喩に囚われている」と異を唱え、概念連続体の観点から思考するよう要請している。「階梯の観点から思考していれば、なし得ることはただ、上昇するか下降するかだけである。…サルトーリの比喩世界では階梯は上下するにすぎないが、私の世界では右から左へ、陽極から陰極へと移動する」と（Goertz,2006:82）。要するに、サルトーリやコリアーに従えば、属性の加減は階梯の上下を意味するが、ゲーツによると、属性を控除することは属性の欠如の度合い次第で概念が陽極から陰極へ水平方向に移動することに等しい。たとえば下図に示されているように、属性を控除し減損型下位類型を造ると、民主主義体制から権威主義体制へと、相対的に民主的ではない体制が現れてくると指摘される。この枠組みでは、概念を連続的なものとして扱ってはじめて、民主主義（-権威主義）体制を定義できるこ

3.

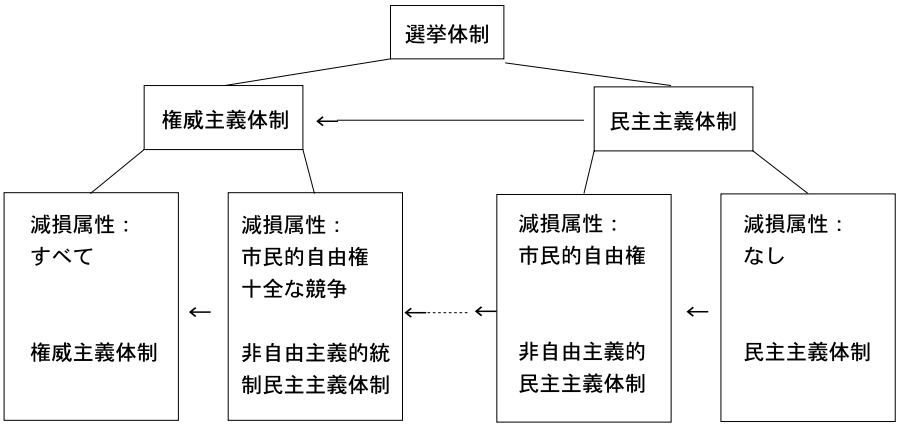
かつてJ.W.ファン・デスが巧みに表現したように、比較方法論上の決定的な課題は「特定の国家的もしくは文化的な妥当性を失うという前門の虎と、交差国家的ないし交差文化的な比較可能性を危険にさらすという後門の狼とに、どう対処して進めばよいか」という問いかけに有効な解決策を見いだすことにある。本稿の主題に即して換言すれば、この問いかけは次のようになる。すなわち、比較政治分析に従事する場合、一方では、特定の政治共同体を仔細に捉えるのに十分に個別具体的な概念が必要となる。たとえ直接には比較分析の先行条件ではないとしても、特定の時間的空間的領域に最も適した概念に基づいて可能な限り個性記述的要因を捉えることは、比較による認識の基本的な源泉だと考えられるからである。しかしまた、対象とする複数の政治共同体を横断して「旅行する」のに十分に一般的な概念もまた必要となる。さもなければ、比較政治分析を執り行うことは文字どおり不可能になるからにほかならない。それならば、いずれの要請にも申し分なく応えるには、どうすればよいか。属性のコンテクスト定着化や歴史的文化的条件付けが無視できない領野を対象にし、しかもなお特定のコンテクストを越えて比較の視点から概念的に何事かを把握するには、どうすればよいか（van Deth,1998:1-2）。

サルトーリは抽象化（一般性）の階梯を提示して、この課題のジレンマを明確にした。既述のように、階梯を下降し概念を精巧に定義すればするほど有益な概念分化が得られるが、その反面、当該概念を有効に適用できる事例の数は減少し、旅行できる範囲はそれだけ狭まる。また他方、研究の地理的射程を拡大しようとするならば、定義属性を減らして階梯を上昇しなければならないが、これに応じて概念分化は損なわれる。程度問題だとしても、より一般的な概念を用いれば、比較の

とになる。陽極は定義属性を総て備えた概念として、陰極はその全くの欠如として概念化されている。この両極に画される連続体に沿って中間に横たわる多様な形式の概念化が、次いで期待されることになる（op.cit,:34.）。

こうしてゲーツの場合には、減損下位類型化の延長上に中核的属性のない概念を導き出して並列し、いわば放射状概念を家族的類似性概念に併呑させているのである。

民主主義-権威主義 連続体

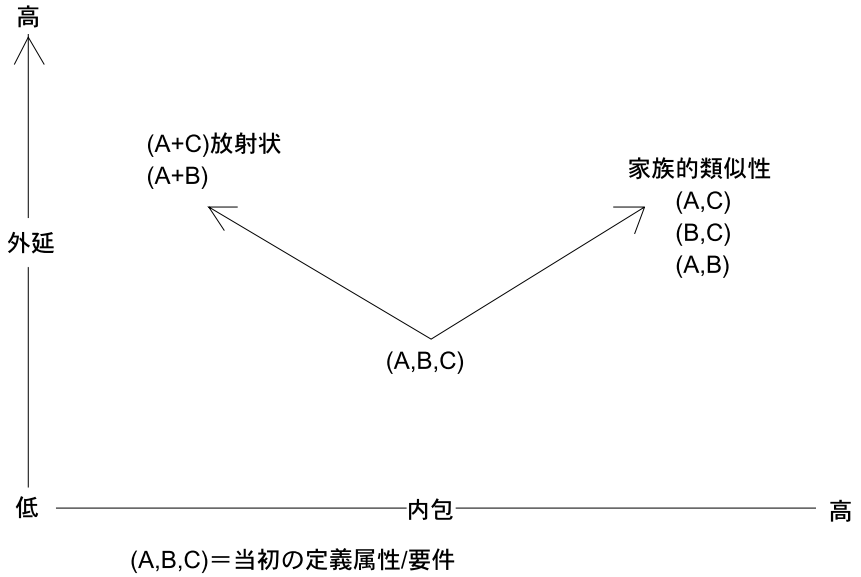


(Goertz,2006:82 一部変更)

個別具体性の鋭さは当然のことながら低下する。もとより、こうした相殺取引（トレードオフ）は、比較政治分析の一般性志向に対する冷厳な「制約」にほかならない。繰り返せば、外延を拡げようとするならば、数少ない属性から成る「薄い概念」を用いて、概念拡大適用を回避しなければならない。精巧な「厚い概念」を用いたいならば、事例数を減らさない限り、概念拡大適用に陥るおそれがある。

本稿で検討したコリアーとゲーツは、内包と外延のこうした逆比例関係に由来する「制約」を打開しようと試みた。概念の安定性を保持しつつ、内包を深刻になるほどまで喪失することなく、いかにして外延を幅広くとれるか。彼らは率直にこう述べている。概念形成の「古典的」操作に頼らずに、「放射状概念化」か「家族的類似性」アプローチに依拠すれば、特定カテゴリーへの帰属要件が緩和され、外延は拡がると。要するに概念のメンバーシップ要件を緩和して、当該概念の属性を総て共有していなくとも、たいていの属性（家族的類似性概念化の場合）か中核的属性（放射状概念化の場合）を共有していれば、それで十分だと彼らは主張したのである。図８のような簡素な例示を見るだけでも直ちに了解できようが、家族的類似性アプローチでは、当初の三つの定義属性のうち二つの属性を組み合わせて、対象となし得る事例を一事例から三事例にまで増やしている。放射状方法では、Aを中核属性として共通にもち、BかCのいずれかと組み合わせた二つの事例が生み出されている（Keman,1999:65; Peters,1998:91）。

図８　放射状カテゴリー化と家族的類似性



(Keman,1999:65)

このように見てくると、いかにもコリアーやゲーツは、サルトーリによる概念階梯論の不備の何たるかを明らかにし、概念形成の要件緩和に基づいた外延拡大戦略を提言していると言っていい。とりわけ全世界的な民主化の波によって急増した多岐にわたるポスト権威主義体制に概念的に対処する必要性を考慮するとき、彼らのサルトーリ批判と提言は極

めて重要である。けれども、そこで示唆された矯正策がどれほど有益かに関しては、現時点では必ずしも明快には判断は下せない。おそらく「古典的」概念化に固執する者ならば、このような要件緩和はともすれば概念そのものの希釈化を差し招き、単位同質性や比較可能性の侵蝕に結びつき、結局は理論検証を妨げると主張するに違いない。そこまで頑迷にはならなくても、たとえば、家族的類似性アプローチに関するS.I.リンドバーグの次のような所見は気安く退けられるべきではない。この所見では、ある概念の定義属性が五つあるとして、そのうち組み合わせはまちまちだが四属性しか有していない対象でも、十全な意味ではないにせよ、当該概念が適用される一対象として分類するのに「十分」だと認めることは、理にかなっていると指摘される。この限りでは、家族的類似性アプローチの採用は一応は受け入れられている。にもかかわらず、疑問点が二つあるとして、その採用に伴う危険について「どん底の無意味性に陥る可能性」が示唆される。第一に、組み合わせがどうであれ当の四属性が、欠落している条件を「補える」となぜ判断できるのか。また第二に、属性が一つ欠けている場合は認められるとして、それ以上の数の属性が二つ三つと欠落している場合にも同様に認められるのか、認められないならば、なぜ認められないか。いずれの疑問点に関しても、その回答がいかなるものか、また回答の概念上理論上の正当化根拠は奈辺にあるか、慎重に査問してみるだけの価値はあると（Lindberg,2009:13）。このような疑問視は放射状概念化に関しても、ほぼ同様に当てはまるだろう。

こうして明らかになるのだが、とどのつまり問題は、要件緩和の程度いかんに帰着する。概念形成に際して、当初の意味を失うことなく外延を拡大するためには、要件はどの程度まで緩和できるか、これである。管見では、そのための明確な基準はあるはずもなく、結局は個々の研究課題に応じて研究者がその都度自覚的に決定していくほかにない。おそらく、この見解には異論もあるかと思われる。しかし、ともかくも、サルトーリに対するコリアーの「論理的に当然の拡張作業」やゲーツによる「友好的修正」（Goertz,2006:69,83）は、この問題に注意を喚起した限りにおいて、確かに重要な貢献ではある。だがまた、だからこそ、概念および概念形成に関するサルトーリの議論の核心は依然として損なわれていないことを、決して失念してはならない。すなわち、概念化が過度に厳格で定義が窮屈にすぎれば、比較分析そのものが危殆に瀕する。逆にあまりに柔軟すぎると「本質的に無意味な分析」に堕しかねない。概念が過度に拡大適用される可能性が、常に確実にあるからである（Mair,2008:197; Lindberg,2009:13）(4)。

参考文献

Berven,N.(2003) “Cross National Comparison and National Contexts: Is what we Compare Comparable ?” *Stein Rokkan Centre For Social Studies Working Paper* 11. pp.1-20.

Cohen,N.R. and E.Nagel, (1934[=2002]) *An Introduction to Logic and Scientific Method* (Simon Publications)

Collier,D. and J.E.Mahon. (1993) “Conceptual

(4)言うまでもなく、この論点は「中範囲比較」をめぐる論議と密接に結びついている(Ziblatt,2006; 大木,2009 参照のこと)。

‘Stretching‘ Revisited: Adapting Categories in Comparative Analysis,” *American Political Science Review* 87 pp.845-55.

Collier,D and S.Levitsky.(1997) “Research Note Democracy With Adjectives: Conceptual Innovation in Comparative Research” *World Politics* 49 pp.430-51.

深田智、仲本康一郎（2008）『概念化と意味の世界』研究社

Goertz, G. (2006) *Social Science Concepts: A User's Guide*. (Princeton University Press)

Harkness,K.A.(2011) “Research Note: Toward an Integrated Model of Concept Formation,” pp.1-11.(retrieved:http://web. princeton. Edu/... /Concept%20Formation.pdf)

Keman,H.(1999) “Comparative Methodology,” in P.Pennings, H.Keman, and J.Kleinnijenhuis, *Doing Research in Political Science: An Introduction to Comparative Methods and Statics* (Sage)

大木啓介（2009） 「中範囲比較の論拠とコンテクスト問題」『尚美学園大学 総合政策研究紀要』第16,17合併号 pp.1-21.

Peters, B. Guy. (1998) *Comparative Politics: Theory and Methods* (Macmillan)

Sartori,G.(1970) “Concept Misformation in Comparative Politics,” *American Political Science Review* 64 pp.1033-53.

Sartori,G.(1984) “Guidelines for Concept Analysis,” in Sartori(ed) *Social Science Concepts: A Systematic Analysis*. (Sage Publications) pp.15-85.

高峯一愚（1982）『論理学と方法論』理想社

Lakoff, G. (1987［1993］) Women, Fire, and Dangerous Things (University of Chicago Press) [『認知意味論』池上嘉彦、河上誓作ほか訳、紀伊國屋書店]

Lindberg, S. I.(2009) “Byzantine Complexity: Making Sense of Accoutability,” *Committee on Concepts and Methods Working Paper Series* 28 pp.1-63.

Mair,P.(2008) “Concepts and Concept Formation,” in D.D.Porta & M. Keating (eds.) *Approaches and Methdologies in the Social Sciences* (Cambridge University Press) pp.177-197.

Morlino, L. (2005) *Introduzione alla Ricerca Comparata*.(il Mulino)

園田義道（編）（1991）『知識と論理』富士書店

van Deth,J.W.(1998) “Equivalence in Comparative Political Research,” in J.W.van Deth (ed) *Comparative Politics: The Problem of Equivalence* (Routledge) pp.1-19.

Ziblatt,D.(2006) “Of Course Generalize, but How ? Returning to Middle-range Theory in Comparative Politics,” *APSA-CP Newsletter* vol.17. No.2. pp.8-11.